

ホームページに世界の大学戦略を見る

(29) アメリカにおける女子大学の意義と挑戦

# 共学にはない、 女性だけのためのリーダー教育

山田礼子 同志社大学教授

## 日本の女子大学と比べてどうか

文化的に作られた性という意味になるジェンダーをめぐる問題は、各個人の生き方や社会生活のみならず、今後の社会のあり方にまでかかわる問題でもある。それゆえ、個人の信念やイデオロギーに基づく多様な考え方や言説が存在する。同時に、少子高齢化社会を迎える家族の在り方や男女の共生の実現といった政策的な課題にも密接にかかわっている。ジェンダーをめぐる領域は雇用、福祉、教育、メディアなどの公的領域と家庭という私的領域に分類することができる。そのなかでも、公的領域としての教育には幼児から大学生あるいは大学院生までがかかわることから、政策的な課題として取り上げられることが多い。とりわけ、高等教育機関は、一般教育や専門教育を通じて、学生を社会人や将来の職業人に備えるための機能を果たしていることから、21世紀の男女共生社会の実現に向けて果たす役割は大きい。

日本においては、ジェンダーという視点から、近年女子大学の目的と役割の見直しあるいは確認がなされるようになってきている。かつては、「良妻賢母」に代表される既存の伝統的な価値観や女性の役割に対する社会的規範を受容するような女性の育成を看板として掲げてきた女子大学の多くが、専門的技能を持った職業人を育成する学部を設置し、職業人の育成を大学の使命として掲げるようになってきた。あるいは、公的資金をベースに運営されている公立の女子大学の多くが、男女共学

大学として再出発するようになってきた。国立のお茶の水女子大学や奈良女子大学は、女子大学の在り方を学内で議論してきたうえで、女性のリーダーを育成するという使命を明確にしたうえで、女子大学として役割を果たすことを確認している。

こうした日本の状況を念頭に置きつつ、一足先の70年代から学生人口の減少を経験し、そのなかでも特に急激な学生人口の落ち込みや諸事情の影響をうけ、大学数が1960年には4年制・2年制あわせて300校近くあった女性の大学が1999年には64校にまで減少してしまったアメリカの女子大学の現在はいかなる状況だろうか。特に、女子大学としてのアイデンティティをどのように模索し、その結果としてどのような特長があるのだろうか。今回は、日米の社会構造や制度の差はあるものの、大学の大量化、学生人口の減少などをすでに経験しているアメリカの女子大学の現在の姿を見てみよう。

## 女子大学が直面してきた問題

現在アメリカには、24の州に60の女子大学が存在している。最も女子大学数が多いのはマサチューセッツ州の8校で、ついでペンシルベニア州の7校となっている。アメリカにおいては、女子大学の存在意義はかつてかなり議論されてきた感がある。そうした議論に影響を及ぼしたのは、1960年代から70年代にかけて活発化した女性解放(以下フェミニズム)運動である。

当時のフェミニズム運動によって、高等教育の場では、女性に門戸を閉ざしていた名門大学の共学化要求が

全国的なうねりとなり、共学化あるいは共学制そのものが進歩的で真の教育であるとの見方がなされるようになった。その結果、女子大学の数はこの時代に急減する。このように、フェミニズム運動を中心にした教育へのアクセスと平等を目指す運動の結果が、女性にも教育の機会を与えるべく設立された女子大学の、存続危機の要因となってしまったのは、皮肉なことであった。69年から71年まで毎年2桁の女子大が共学化、あるいは廃校、合併という道を辿った当時の女子大学が直面した問題は、①共学制採用という動向、②女性の地位の向上、③財政問題であった。そうした危機を乗り越えて、現在60女子大学が存在しているというわけである。しかし、現在、60の女子大学が存在しているといっても、学士課程段階では女子大ではあるが、大学院レベルでは男女共学化している女子大学も少なくない。そのあたりに、アメリカの女子大学が常に直面している女子大学としてのアイデンティティの模索という問題があるのかもしれない。

今回は、東部にある女子大学の名門といえるマウント・ホリヨーク大学とヒラリークリントン国務長官やクリントン政権時に、女性で初めて国務長官に任命されたオルブライト氏の母校でもあるウェズリー大学の2校について、女子大学としてのアイデンティティを教育プログラムからどのように形成しているかを見ていこう。

実はこの2校に加えて、同じマサチューセッツ州にあるスミスカレッジの計3大名門女子大が、1970年代には共学化への検討をしたことがある。しかし、3大学とも、様々な議論や調査の結果、①共学制の大学は男性を優先するために女性に不利な教育環境となっているが、女子大学は女性の学生の教育と発達のみに関心を寄せている。そのため、女性がリーダーシップを獲得できるといふ教育環境を提供している。②教員スタッフと行政スタッフの多くが女性であることから、女子学生への役割(ロール)モデルを提供することができる。③共学大学よりも圧倒的に多くの成功する女性を生み出している。という3つの理由から女子大学として存続することを決定したのであった。

この3つの理由は、現在のマウント・ホリヨーク大学およびウェズリー大学のホームページからも強いメッ

セージとして伝わってくる。

## 女子大学の新たな意義

女子大学が1960年から70年にかけて、フェミニズム運動の台頭により、逆にその存在意義が問い直される結果となったことは先述したとおりであるが、その後の70年代以降には、女性という視点だけでなく、そこには男性も含めたジェンダーという概念が登場し、普及することにより、女子大学に新たな意義が見出されるようになる。ひとつの理由として、共学大学における女子学生の疎外状況という問題が浮上したことが大きい。当時、「教室の雰囲気-女性にとって冷ややかなものなのか」という論文が話題になった。しかし大学教員が男女学生に対して、異なった期待を抱いており、共学大学には、女子学生の学業やキャリアについてのアスピレーションは男子学生よりも重要でないと女性に思わせる雰囲気が存在しているという指摘がされた。具体的には、専攻分野での男女比、教授スタイルや討論の場での力関係など、女子学生が自由に能力を発揮できにくい状況が共学大学や特に男子学生が多い領域では顕著であるという指摘が数多くの研究者によって明らかになったのである。

一方で、各界で優れた業績を残した女性の比率は女子大学卒業生が共学大学卒業生の2倍という研究が発表されて以来、女性アチーバー研究が隆盛するようになる。

また、女子大学においては学長の大半が女性であり、またテニュア(終身在職権)を持つ教員の過半数、理事会メンバーにも多くの女性が入っているということから、女子大学の教員は女子学生への役割モデルを提供しているという好意的な見方が広まっていった。

これらは先ほどの3つの名門女子大学が女子大学として存続することを決定した議論にも反映されている。

実際に、多くの女子大学が具体的な教育目標として掲げている内容は、女性の必要に適合した支援的雰囲気を準備する、指導的役割を果たすよう女性を激励する、自信や独立心、自尊心を女性の学生に発達させること、女性の新たな役割に向けての準備、ステレオタイプと闘うこと、機会を平等化することなどであり、こうし

た目標にはもはや伝統的な女性像を追い求めるということではない、新たな女子大学像が反映されている。

さて、近年のアメリカの高等教育における女性の教育達成率は急速に伸長している。有名大学に対する男女共学化の要求が1960年代になって盛んになったことからわかるように、20世紀初頭までは高等教育はほとんどが男性のためのものであった。従って、高等教育卒業資格を必要とする職業(医学、工学、法律、神学職)は男性に限られていた。しかし、2000年前後になると、2年制、4年制大学の過半数はすでに女子学生が占めるようになった。また、博士号取得者の40%は女性という報告もある。高等教育の領域面でも、女性の進出は顕著である。例えば、1999年におけるエール大学・メディカルスクールの一年次生クラスにおける女性の比率は40%に到達していた。全米のいずれの教育学大学院においては、女性数が男性数を上回っているという報告もある。

こうした女性の高等教育における急激な伸長を見ると、今やアメリカにおける政策課題としての女子教育は学士課程段階から大学院へとその場を移しているともいえるかもしれない。

### マウント・ホリヨーク大学

女性は家庭という領域の枠内で活動していくことを目標に、高度なカリキュラムと宗教的な福音主義に基づく教育を提供したセミナーとして出発したのがマウン



<http://www.mtholyoke.edu/cic/about/facts.shtml>

ト・ホリヨーク大学である。

<http://www.mtholyoke.edu/cic/about/facts.shtml>

伝統あるセブン・シスターズのひとつでもあるマウント・ホリヨーク大学は、女子大学のモデルになったことで有名である。現在でも、アメリカの女子大学の多くは、リベラルアーツを大学のミッションとして掲げているが、マウント・ホリヨーク大学の教育の基本もリベラルアーツ教育である。社会面、経済面、政治面、そして環境という側面で、複雑および多くの課題に直面する21世紀において、リベラルアーツ教育を通じて、近代の理解と問い直しの姿勢を身につけること、複数の視座から物事を見る目を養うことを目標に、リベラルアーツ教育を充実している。こうした目標を実現するためのリベラルアーツ教育では、クリティカルシンキング、文章作成スキル、プレゼンテーション能力等の醸成、そしてリーダーシップの育成に主眼を置いている。インターンシップ、スタディアブロード、コミュニティでのサービス・ラーニングや自由研究等が、具体的な方法として活発に実践されている。

共学出身者と比較して女子大学出身者の活躍ぶりが際立っていることが指摘されていると先述したが、マウント・ホリヨーク大学でも、こうした活躍している卒業生を役割モデルとして、リーダーシップの育成を狙った教育プログラムが提供されている。同大学では、理系の分野に進む女子学生への動機づけも特長といえるだろう。事実、科学の分野を学ぶ女子学生も多く、大学卒業後に研究大学の理系の大学院に進学する学生も多い。理系・文系にかかわらず、大学卒業後に直接大学院に進学する学生は25%という高い比率を誇っている。

### ウェズリー大学

ウェズリー大学の使命は、マウント・ホリヨーク大学と同様に、リベラルアーツ教育を通じて何かを達成する優れた女性を育成することに置かれている。

<http://www.wellesley.edu/>

少数教育の実現、ファカルティからの丁寧な指導、ロースクールやメディカルスクール進学を目指す学生への早期からの進路指導、スタディアブロード・プログラムの充実など微細で丁寧な教育が提供されている。



<http://grad-schools.usnews.rankingsandreviews.com/best-graduate-schools/top-business-schools/rankings>

とりわけ、ウェズリー大学においては、理科系(サイエンス)プログラムの充実が特長ともいえる。通常では、サイエンス研究センターは大学院レベルでしか設置されていないが、ウェズリー大学では、学部段階から科学分野の研究センターが機能しており、初年次学生からファカルティとともに理系の研究に携わることが可能となっている。教授と共著で論文を発表することが認められ、学会で口頭発表をする機会にも恵まれており、ファカルティも学生の研究の後押しをすることにも熱心というように、教育環境が整備されている。その成果として、化学や生物化学専攻の学生の34%が卒業後直接大学院やメディカルスクールに進学し、こうした数値は男性を含めた全米平均をはるかに上回っている。

女子大学で女性学プログラムが充実しているように、ウェズリー大学においても女性センターが設置されており、ここでは、女性学に限らず、男性を含めたジェンダー関連プログラムが提供されている。

<http://www.wcwoonline.org/>

女性学プログラムが女子大学の専売特許であった時代もあったが、今では、女性だけを対象とするのではなく、ジェンダーの視点から、事象を見るアプローチが女性センターでも一般的になっている。学生はジェンダーという視点により、既存の社会制度、概念、通常の日常生活を従来の主流とは異なる枠組みでとらえることも批判的に検討することが求められる。同時に、女子学生においても、現存する男女差別の問題を解決するためにも、本当の意味での自立、責任を負うということをどれだけ真剣にとらえ、実践していくか、そうした姿勢を養

成することもジェンダーという視点から物事を見るリベラルアーツ教育の目的でもある。その点から見ると、ウェズリー大学は、フェミニズム運動をきっかけに誕生した女性センターでのプログラムを、ジェンダーという視点をベースに事象を検討するという方向性を明確にしているととらえられ、日本の女子大に設置されている女性センターや女性学プログラムにとっても、示唆になる部分が多い。

### 3つの視点に基づくリベラルアーツ教育

アメリカにおいては、フェミニスト・ペタゴジーという言葉に代表されるように、女性学やジェンダー学は従来の白人男性、ヨーロッパ中心の文化に根ざしたパラダイムを見直すひとつのコンセプトとしてとらえられるようになってきている。ジェンダーの視点とは、多文化主義を取り入れた21世紀型の知の再構築の一類型ともいえる。マウント・ホリヨーク大学やウェズリー大学のリベラルアーツ教育カリキュラムが例示するように、アメリカの女子大学の特長は、複数の視座から物事を見る目によって近代の問い直しを4年間にわたって学ぶリベラルアーツ教育であるとまとめられる。いいかえれば、学際性、ジェンダー、多文化という視点を学生の学びの基盤と据え、知的な活動を通しての共同体の形成を実現し、女子大としてのアイデンティティを確立することを模索し続けているといえるだろう。

女性の解放運動すなわちフェミニズム運動の先人達が努力して勝ち取ってきた平等という権利、ジェンダーと教育という視点から見た女子大学の再評価は、高校生に代表される若い女性達にとってはそれほどの価値をもたず、単に興味がないということから、共学を選択するという傾向は、アメリカだけでなく昨今の日本においても同様であろう。

しかし、マウント・ホリヨーク大学、ウェズリー大学、スミスカレッジが女子大学としての存続という結論を導くのに果たした在校生や同窓生の真剣な議論のやりとりの記録を見れば、いかに現在の女子学生が当たり前権利として受け止めていることが、先人達の努力の上に築かれてきているかを思い起こさせてくれる。